

一般質問

6月定例会



内藤 眞一議員

Q 業務継続計画の策定を

本町では、防災計画は整備されている。
大規模災害時に優先すべき業務等を定める業務継続計画を策定するため、県主催の研修会について新聞に掲載があった。

業務継続計画は、災害時に避難対応等の応急業務と中断できない通常業務の取り扱いについて、県の指導により研修し策定するものだが、本町での取り組み状況はどうなっているのか。



役場内の防災無線放送施設



役場庁舎に隣接するアンテナとスピーカー

A 今年度中に策定

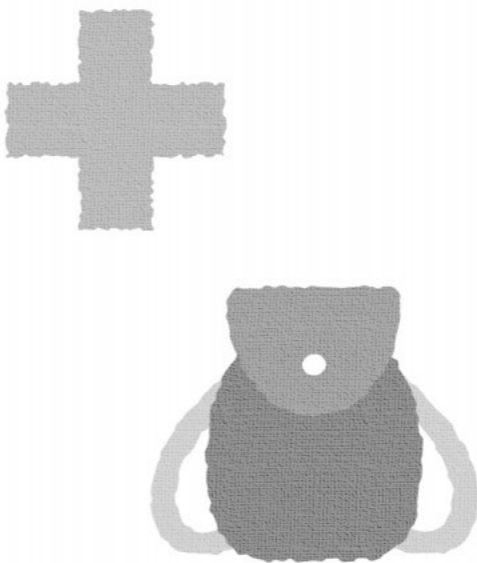
町長 山崎 英樹

地震などによる大規模災害が発生した際、地方公共団体は、災害応急対策や復旧・復興対策の主体として重要な役割を担う一方、災害時であつても継続すべき通常業務を抱えている。

非常事態にあつても業務を的確に行えるよう、業務継続計画の策定により業務の継続

性を確保しておくことが重要だ。内閣府から、その検討に必要な事項、手法をまとめた手引きが示されているが、作業量が多いことから進んでいない。

計画策定に必要な項目を定めた業務継続計画を今年度中に策定する。



一般質問

6月定例会



伊藤 好晴 議員

Q 出産支援で少子化対策

任期最後の質問である。明確な答弁を求める。
日本は、出産・育児が困難な国になっている。人口減少対策も成功していない。合計特殊出生率はわずかに改善したが、目標には大きく及ばない。

原因の一つに、出産費用の負担の大きさがあると思う。これまで医療費の無料化・保育料の減免など助成制度を導入しているが、出産への支援は薄い。
結婚・出産は個人の選択の問題ではあるが、希望が叶っていないのが現状と考える。妊娠から出産まで安心して生活できる対策を求める。UIターンだけでは少子化は解決できない。支援を提案する。

A 実態を再認識

町長 山崎 英樹

質問があつて、このような実態があることを再認識した。最後の質問で、態度を明確にということだが、今後検討したい。させていたいただきたい。



保健福祉課

Q 基礎的自治体の役割を果たせ

国保の構造的な問題点はどこにあるのかを考えると、この事態を招いた原因は、国庫支出の大幅な削減にあるといえる。保険料が払えず、保険証を取り上げられている世帯は、県内に何世帯あるか。
保険料滞納のため無保険状態になったり、治療を中断したりする。お金のあるなしで命と健康が左右されることを看過してはならない。このようなことが県一本化で解決できると思っているのか。さらなる負担増、徴収強化、給付費削減が進むことを懸念する。

国保が国民皆保険制度の基礎になっているのは、最も身近な行政単位である市町村が運営しているところにある。
最後のセーフティネット、国保の制度を持続可能なものにしていくには、国保の運営は市町村に置き、市町村が運営しやすい環境を県が作り上げていくことが求められている。

住民の命と健康を守るのは基礎的自治体である市町村で

A しっかり取り組み

町長 山崎 英樹

問題点は財政基盤が小さいところにある。資格証は0.7%、短期証は2.8%。
一番身近な自治体として、役割分担、町としての役割を明確にし、懸念されることがないようしっかり取り組んでいく。

【保健者資格証明書】

国民健康保険料を滞納し保健証を失った代わりに交付されるもの。受診時は全額自己負担となる。

【短期非保険者証】

国民健康保険料を滞納した場合に保健証の代わりに交付される保健証。有効期限が1〜6月